

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2021年1/2月号

(2021年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# コロナパンデミックが世界のイノベーションと成長を加速する



(株)武者リサーチ代表 武者 陵司

むしゃ りょうじ 1949年生まれ。横浜国立大学卒業後、大和証券、ドイツ証券を経て、2009年より現職。著書：『結局、勝ち続けるアメリカ経済 一人負けする中国経済』（2017年、講談社+α新書）、『アフターコロナ V字回復する世界経済』（2020年、ビジネス社）他多数。

歴史的コロナパンデミックがようやく峠を越えたようである。感染スピードの速さ、世界全体を覆いつくした感染規模は史上最大である。だが疫病の毒性そのものは、致死率が5割前後と高かったペスト、コレラなどと比較し低いこと、重症化、死亡者は高齢者、基礎疾病者に偏っていること、重症化の主因がウイルスそのものというよりはサイトカインストーム（免疫の暴走）であること、など様々な特徴が明らかになった。それらの知見による対症療法も進展し重症化、死亡率は大分低下し、with コロナの下での経済活動正常化進行が視野に入ってきた。東京オリンピックも実施される方向にある。今や、ポストコロナ時代をどう予見するか、が焦点になっている。最も重要なことは、コロナパンデミックがイノベーションの3条件、技術、市場（ニーズ）、資本を完璧なまでに揃えたということである。コロナ後の世界経済は明るく、成長率は高まるだろう。株高はバブルどころか、成長が加速する新時代を織り込んでいるといえる。

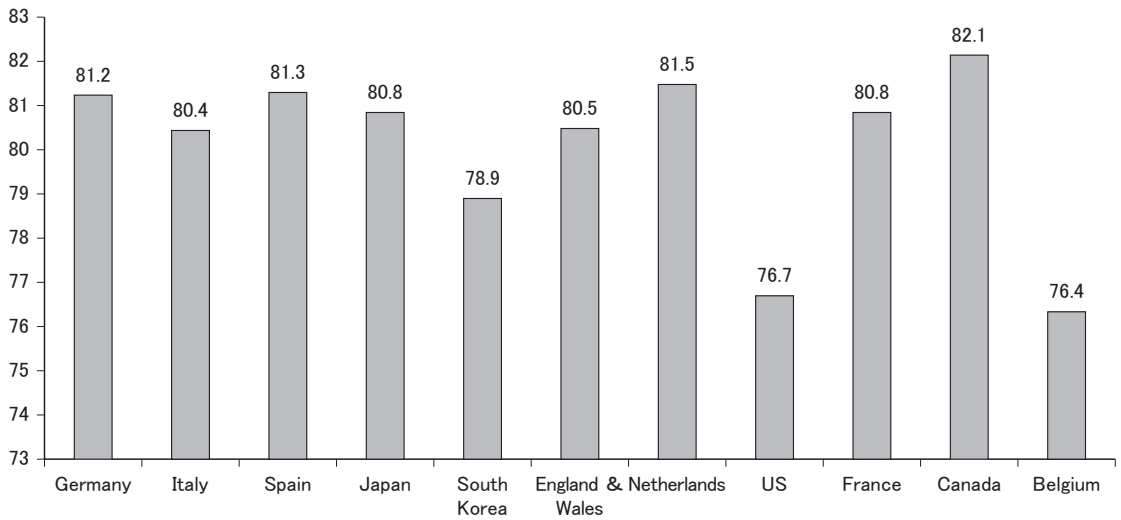
## I 歴史的パンデミック出口へ、経済正常化の緒につく

感染拡大の初期には先進国で軒並みロックダウンとなり、世界的に経済活動がほぼ停止状態になり、あらゆる経済指標は戦後最悪、失業率は大恐慌以来最高になった。世界株価はコロナ感染勃発後に4週間で4割という史上最速ペースの暴落となった。しかしその後2週間で下落の半値戻しを達成、8月には主要国株式はコロナショック前の水準に戻っている。この間大多数のメディアや専門家は、経済実態と乖離した

株高はバブルで持続性がないと主張した。フィナンシャルタイムズ等経済ジャーナリズムは、この株価の急回復はユーフォリア（楽観的）で持続性がないとキャンペーンを張ったし、エコノミスト誌は「ウォールストリート（株価）とメインストリート（現実の経済社会）の危険な断絶」という特集（5/9-15日号）で、楽観論を批判した。しかし6月、9月と10%強の下落という調整を繰り返しつつも、主要国株価は堅調である。

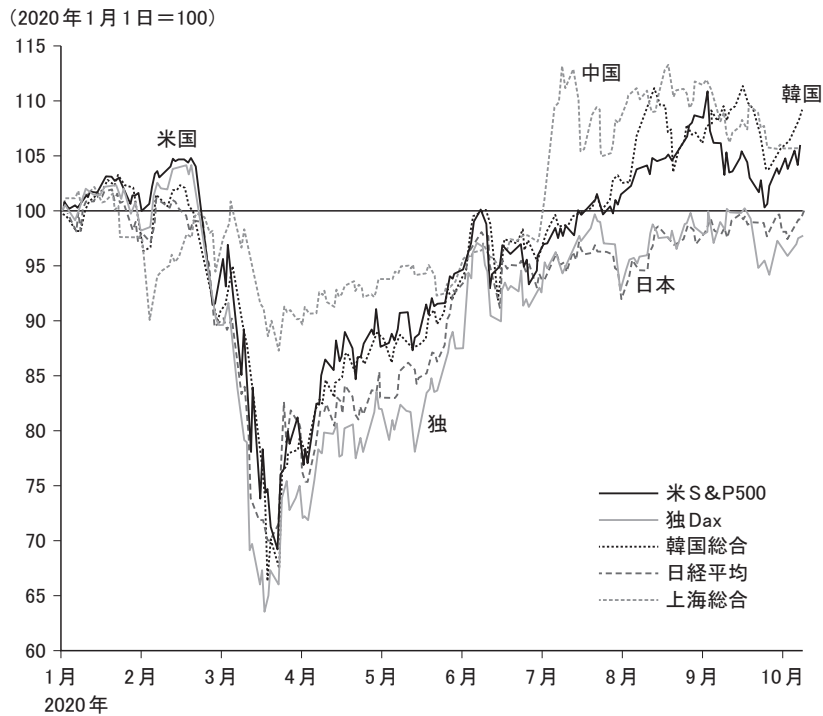
悲観論の根底には、リーマンショック後の経済成長は禁じ手政策の連発による砂上の楼閣であり持続性はない、という大局観がある。コロ

図1 コロナ死亡者の平均年齢



出所：National sources, DB Global Research

図2 2020年1月1日以降の主要国株価



出所：ブルームバーグ、武者リサーチ

図3 NYダウ実質株価120年の推移と二つのレジーム



\* ダウ実質株価＝ダウ平均株価÷US CPI (1982年10月＝1)  
出所：ブルームバーグ，米労働統計局，武者リサーチ

パンデミックは、いずれ下されるべき審判を速めたに過ぎない、というわけである。米国はじめ各国政府・中央銀行は前例のない財政・金融緩和策（いわゆる禁じ手）を連発して、経済金融の崩壊を防いでいる。これが市場に安心感をもたらしているのであるが、それこそ問題である、という議論である。

誰しも一番知りたいのは、今まで続いていた経済繁栄が終わったのか、それとも一時的に遮断されただけなのか、であろう。コロナが起きる直前までは世界経済はブーム状態、ネット情報通信革命が進展し、米国の失業率は3.5%と史上最低まで低下、株価はリーマンショック後10年間で4倍になった。この長期的経済ブームが続くとすれば、株価の鋭角的戻りは必ずし

もユーフォリアとは言えない。武者リサーチは、長期経済ブームの波は終わっていない、コロナの後は再度上昇の波に戻ると主張してきた。理由はコロナが歴史の流れを押し進めると考えられるからである。

米国株式を100年単位で振り返ると、20年間で10倍になるという長期ブームとその後の10年間の調整が繰り返されてきた。1950～60年代NYダウは100ドルから1,000ドルへと10倍になったが、1970年代の10年間は1000ドルと全くの横ばいであった。1980～90年代の20年間には1,000ドルから10,000ドルへと10倍になったが、2000年代の10年間はITバブル崩壊、リーマンショックという二つの暴落があり、ならしてみれば10,000ドルで横ばい

であった。2010年代に入り再度20年10倍勢いで上昇相場が始まっていた。この戦後3回目の大波が終わったのかどうかが問われる。

ちなみに各20年間の株価上昇の背景には、対をなす二つのレジーム、①技術・ライフスタイルとビジネスモデル、②金融レジーム、があった。1950～60年代のブームを支えたものは、モータリゼーション、電化による高度大衆消費社会とケインズ体制の下の不換紙幣発行、である。1980～90年代のブームの背景には、グローバルIT社会とドルの不換紙幣化（ドルの垂れ流し）が、そして現在進行中の2010～2030年のブームはAI・NET・デジタル社会とQE・株式本位制が対応している、と想定される。

コロナ以前から3つの歴史的趨勢が起きていた。①ビジネス、生活、金融、政治のすべてを覆いつくすIT・ネット・デジタル化、②財政と金融の肥大化による大きな政府の時代、③中国の孤立化と国際秩序・国際分業の再構築、である。しかしこうした歴史的趨勢は、牢固な障害物により展開を阻まれ、それがここ10年近く世界経済の桎梏となっていた。障害物とは、ネット化に対しては既存の慣習・制度・変わりたくない抵抗勢力、大きな政府に対しては、健全財政信仰、緊縮金融信仰、中国抑制に関しては中国経済力の脅威、中国の横車・恫喝、等である。

これらの障害要因が歴史の流れを押しとどめ、澁みができ、政治・制度・経済・社会・生活等で大きなひずみが起こっていた。ここ数年顕在化していた世界経済の病、デフレ（＝供給力余剰）、ゼロ金利（＝資本余剰）、は変化を押しとどめる障害物が引き起こしたものと理解することができる。あと一つの病、格差拡大も上

述の障害要因が是正の邪魔をしていた。コロナパンデミックはこれらの障害要因をことごとく壊し、歴史的趨勢を加速させるだろう。コロナ感染が沈静化した時、世界経済はより活力を高めているはずである。本来なら何年もかかり多くの失敗の後にようやくたどり着いたであろうこれらの結論に、コロナパンデミックにより瞬時に到達できた、このことの意義は大きい。

## II ネット・デジタル化の加速

コロナ発生後の世界で人々が最も驚いたことは、いかに技術が進化していたか、ということであろう。在宅勤務も在宅授業、在宅診療、等々により大半のビジネスと生活は、直接的な人的接触なしに遂行できている。ネットワークの技術基盤がすでに整っていたのである。しかし古い仕組み、慣習、規則・規制、無知などによって、その実用化が阻まれ、これまでそうした市場・ニーズは全く生まれていなかった。

コロナでインターネット活用の障害物、古い制度・習慣・変わりたくない抵抗勢力が吹き飛んだ。人と人の直接接触を避ける切り札としてのネット化が、有無を言わせない至上命令となった。なかでもテレワークの普及は、働き方を劇的に変え新しいライフスタイルとビジネスモデルの激変を巻き起こしている。買い物はテレショッピングになり、外食を減らしてデリバリーが増え、子供たちは塾の教室まで出かけていって学ぶのではなく、自宅でパソコンやタブレットなどの端末を使って学ぶ遠隔授業が日常になるなど、あらゆるものがインターネットに置き換えられていく。医師会などの抵抗で遅々として進まなかった遠隔医療も待ったなしとなった。

企業の外部閉鎖性の改革，労働時間の短縮・フレックス化，兼業・副業の常態化，テレワークの障害物であったハンコ文化の一掃，ドキュメントの紙からデータへの転換も一気に進んでいる。多様な方向で労働編成改革が断行される。業務の外部委託がさらに進みコスト削減と新たな商品開発の両方が進展する。

テレワークは上司の目を気にする必要がなく，働き方の自由度が高まるように見えるが，実は労働が可視化され，情報が共有され厳しくモニターされるようになる。つまり個人労働の価値分析が徹底される。アライバイ作りで出社し，会議に出席しているだけの社員はあぶりだされつつある。年功序列雇用が色濃い日本は，ネット導入に大きく立ち遅れていたが，ここで一気に遅れが取り戻されるだろう。

コロナは日本の行政など社会システムのデジタル化の著しい遅れを露呈させた。菅新政権はデジタル庁の創設をはじめ，マイナンバーの浸透・行政の効率化，スマホ情報の社会的活用などの改革を政策課題の一丁目一番地に据えた。政府のイニシアティブにより，教育のIT化，医療のIT化，金融のIT化，エンタメのIT化（音楽，映画，ゲーム）など，社会各層でのネット化が一気に進むだろう。メディアの主役交代，都市集住の見直し，スマートシティ，セカンドハウス取得などの社会変化も予想される。

ネット化によりあらゆる経済資源はネット上で顧客を見出し，適切な価格で評価されることになる。ネットにより市場原理が一層貫徹し，神の見えざる手がより細部にいきわたる。つまり市場が効率化し生産性が高まる。またネットで生活コストは大きく低下し所得の余剰が生まれる。その余剰所得が向かう新規支出はどこになるだろうか。ライブ，実体験，人的接触が価

値を持つ時代に入っていきように思われる。

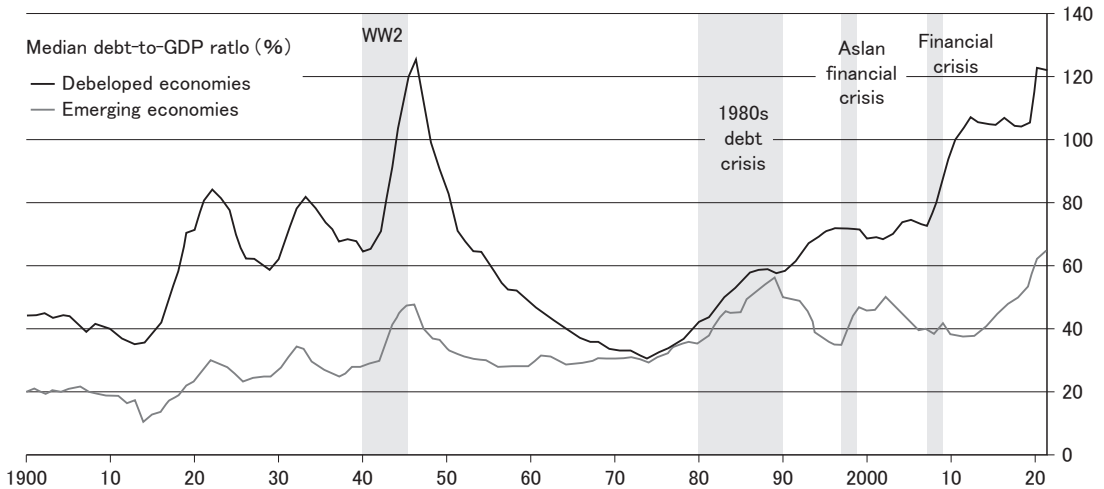
### Ⅲ 財政・金融節度という呪文からの解放

そもそもコロナ感染が発生する前の世界経済は，物価低下圧力＝需要不足，と金利低下圧力＝金余りという二つの根本的困難を抱えていた。需要不足はインターネット・AI・ロボットによる技術革命が生産性を押し上げ，供給力が高まっていたために引き起こされた。金利低下は企業の高利潤（生産性上昇によって企業が獲得した付加価値）と家計の余剰貯蓄が遊んでいるために引き起こされた。よって財政と金融双方の拡張政策で余っている資金を活用し，需要を喚起することが必要であった。コロナパンデミックを契機に，遊んでいた資本と供給力が活用されれば，景気はコロナ感染前より良くなるはずである。

MMT，シムズ理論（FTPL）等，財政を有効活用する経済理論と政策は，大多数のエコノミストの反対にあい，実現は困難であった。しかし，奇しくもコロナパンデミックにより財政のけた外れの拡大は不可避となった。また，金融システムを守るために中央銀行はこれまで以上にバランスシートを大膨張させ，信用を緩和している。

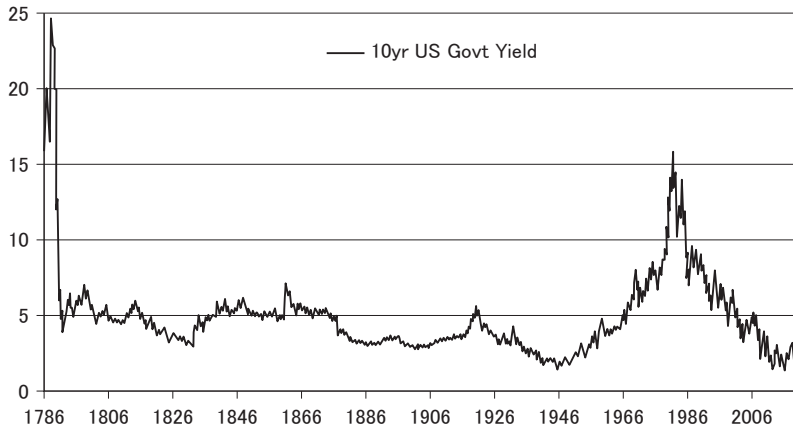
今回のショックで経済活動そのものが止まってしまった。正常な経済状況のもとであれば得られたはずのキャッシュフローを，政府が財政により補填する必要がある。従来各国政府は財政の健全化を“錦の御旗”とし，財政赤字の抑制を最重点政策課題の一つとしてきた。例えばユーロ圏参加国は財政赤字対GDP比3%以下，政府債務対GDP比60%以下という厳しい財政

図4 政府債務対GDP比戦後最高に (IMF)



Median debt-to-GDP ratio of country grouping based on G20 advanced and G20 emerging economies  
 Sources : IMF Historical Debt database ; IMF WEO database ; Goldman Sachs GIR  
 © FT

図5 米国長期金利史上最低に



出所 : GFD, Deutsche Bank

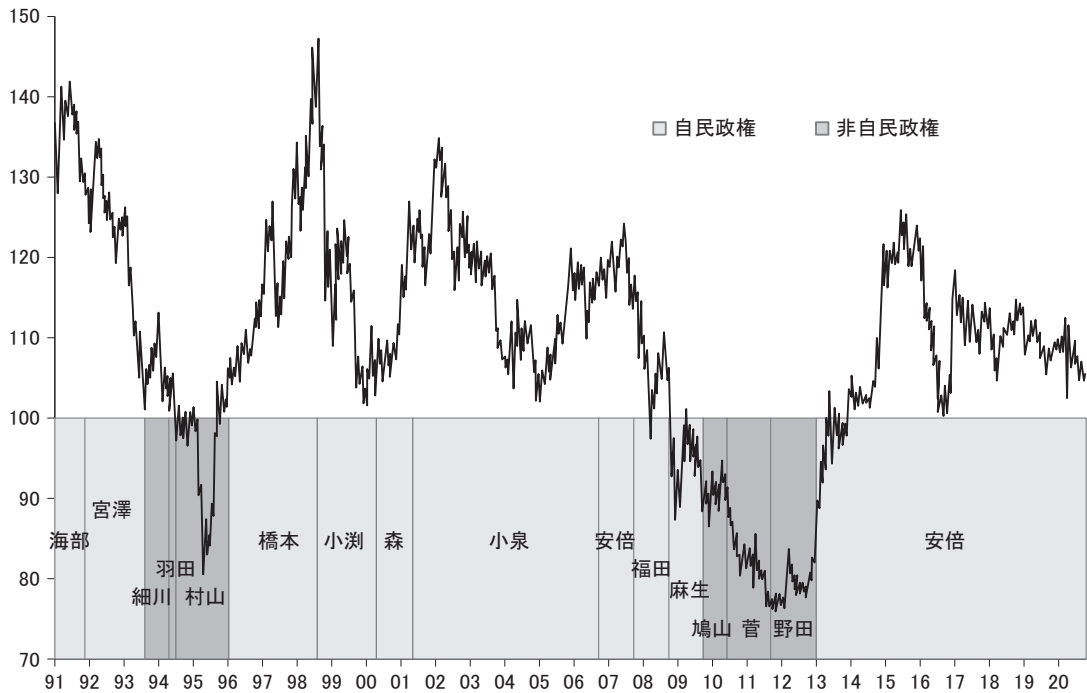
Yields are spliced together from various govt. borrowings through history before the Treasury market was established.

規律が求められてきた。

しかし、その禁じ手は今回、あっさりと解禁された。それは財政赤字の膨張によって想定されるリスク要因よりも、まず目先の危機回避が優先されたからである。米議会予算局 (CBO) は2020会計年度(19年10月~20年9月)の財政赤字が前年度比3倍の3.3兆ドル、対GDP

比では戦後最大の16%に膨らむと発表した。連邦政府債務も国内総生産 (GDP) 比で126%まで膨張し、第2次世界大戦直後を超えて過去最悪になる、としている。国際通貨基金 (IMF) は先進国の政府債務対GDP比は126%と第二次大戦時120%に匹敵すると予想している。またEUは初めて、7500億ユーロの財政資金を

図6 ドル円レートと自民・非自民政権



出所：ブルームバーグ、武者リサーチ

復興支援に投入することを決定した。

コロナショックは天災で放置されれば大恐慌は必至である。できることは何でもすべきとの緊急性の認識が共有され、各国の政策当局が足並みを揃えて財政政策の禁じ手が解禁されたのである。この巨額の財政赤字が相当期間定着することは避けられない。

これと対照的であったのが、東日本大震災後の日本の民主党政権と白川総裁率いる日銀である。2011年4月には日本学術会議は「東日本大震災への緊急提言」を発表し、復興財源として日銀引受を否定し、復興増税を勧めた。実際に、この提言は民主党政権により実行に移され、災害時に増税という倒錯した政策が打ち出された。また震災手形の再発を懸念した日銀の消極的金融緩和政策は日本の実質金利を大きく

引き上げ2011～2012年の70～80円台という著しい円高の定着をもたらし、震災の打撃に加えての円高による競争力低下が、日本企業と経済に打撃を与えた。半導体、液晶、スマートフォンなどのハイテク産業集積に致命的打撃になった。

では、超積極的・拡張的財政、金融政策を禁じ手とする根拠はあるのだろうか。①財政赤字拡大は、最終的には政府を破産させる、②ハイパーインフレを引き起こす、③金利が急上昇する、④通貨が暴落する、等が指摘されてきた。しかし日本が世界最悪の財政赤字国と批判されてきた過去10数年間、そうした問題は何一つ起きていない。日銀によるCPI2%目標すら達成は絶望的である。また長期金利は上昇するどころか相変わらずゼロ近辺の低水準で推移して



いる。さらに財政赤字が通貨の信認低下につながり、凄まじい円安になるという意見に反し、円高傾向が続いている。つまり拡張的財政金融政策に批判する根拠が乏しいどころか、大謬論だったわけである。アカデミズム、メディア一体となったこの誤った思想蔓延の弊害は、深く反省されるべきである。

財政節度、金融節度という今の時代に全く適合していない呪文から解き放たれることは、本来最も必要なことであった。大恐慌が「ゆりかごから墓場まで」の近代的社会保障制度の起点になったように、コロナパンデミックが社会的セーフティーネットの飛躍的拡充、ユニバーサル・ヘルスシステムの登場、ユニバーサル・ベーシックインカムの時代を開くかもしれない。

#### IV 株式資本主義の本格化

コロナパンデミックは、株式資本主義の新時代を開くかもしれない。米国においては今や金融政策も株価本位といえる。QEが株価など資産価格引き上げに決定的に寄与したが、この傾向はコロナパンデミックで一段と顕著になった。FRBは3月にゼロ金利をはじめとする大規模金融緩和を打ち出したが、パウエル議長は2023年まで超金融緩和政策を続けると緩和姿勢を強めている。9月のFOMC声明では「当面は2%をいくぶん上回る物価上昇率を目指し、物価目標や雇用の改善が達成されるまで緩和的な金融政策を続けることを見込んでいる」として、粘り強く低金利を続ける姿勢を明確にした。

多くの学者、エコノミストやBISなどは、かつて経験のない金融緩和がもたらす副作用や弊害に批判的である。しかし結果責任を問われ

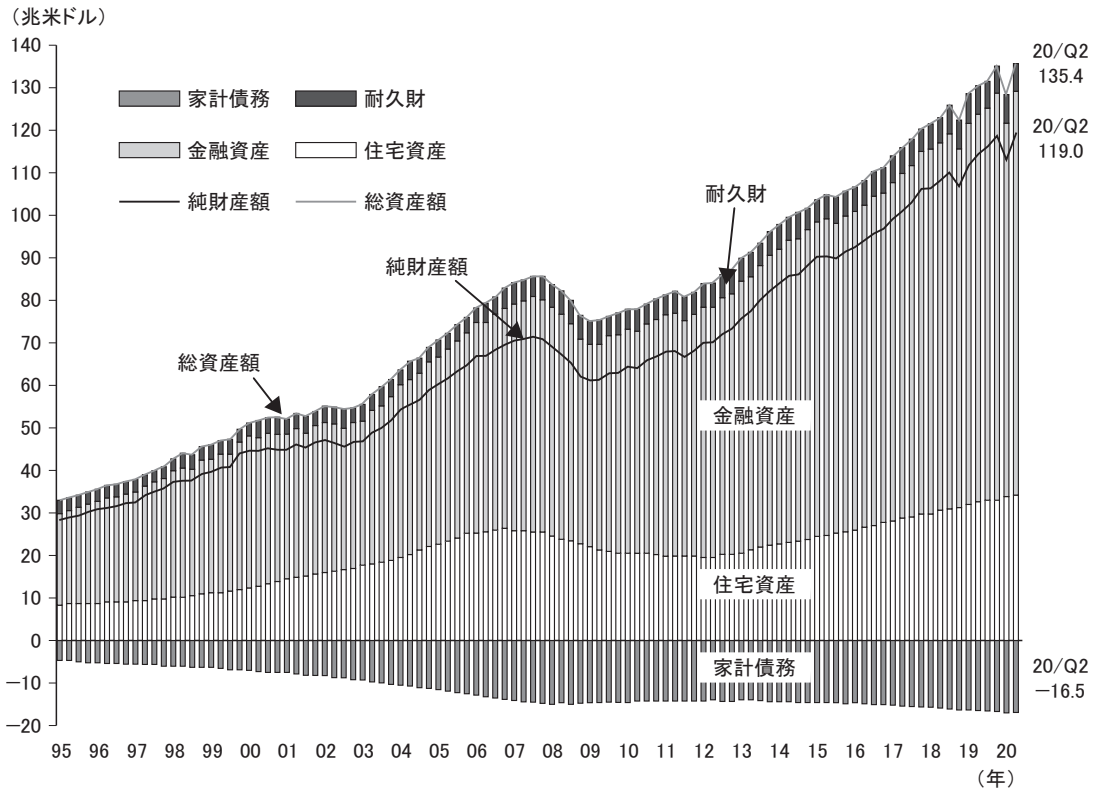
る中央銀行は、古い経済思想にとらわれて大不況を招来するわけにはいかず、プラグマティズムに徹している。

最も有力な超金融緩和に対する批判は、市場に過度の安心感を与えて株式バブルを引き起こしている、というものであろう。確かにFRBは（決して公式には認めないが）、むしろ株高を誘導していると考えられるが、それには理由がある。かつては金融緩和が銀行融資を促進し、総需要を増加させてきた。しかし今や銀行に借り手はおらず、銀行融資を鼓舞することで需要を刺激できなくなっている。したがって中央銀行が総需要に働きかけるには、株式などの資産価格を采配するしか手段がなくなっているのである。まさに株高をターゲットとした金融政策が展開されているのである。

実際、米国では株高が経済の好循環の起点になってきた。株高をけん引とする資産価格上昇が家計の純資産を著しく増加させた。2009年4Qリーマンショック後のボトムでは59兆ドルに落ち込んでいた米国家計純資産は、2020年2Qには119兆ドルへと10年間で60兆ドル（米国GDPの3倍）も増加したが、そのうち年金資産は10兆ドルから27兆ドルへと著増し、年金財政を大きく支えているのである。株価上昇や配当は富裕層のみを利しているという主張がある。しかし、米国の家計貯蓄の7割は株・投信であり（日本の場合7割が現預金）、株主還元は大半の貯蓄者を利しているといえる。米国家計の現金収入は賃金7割、資産所得3割となっており、米国家計の旺盛な消費は株高を軸とした資産価格上昇によって支えられていると言って過言ではない。

株式がバブルだとする批判もあるが、それは単純に間違いである。株式配当利回りは2%、

図7 米国家計総資産・債務・純財産の推移



出所：米国連邦準備制度（FRB）、武者リサーチ

自社株買いを加味した株主総還元率は5%と高く、利率1%以下の債券や預金の比ではない。

繰り返しになるが、なぜ錬金術としての信用創造が必要なのか、それは技術と社会的分業の発展の歴史を見なければならぬ。技術が発展し、生産性が高まれば、人と生産物、つまり労働と資本の余剰感が強まる。それは供給力が高まるとも言い換えることができる。であれば相対的に需要が足りなくなる、よって需要を増加させる政策、つまり信用創造政策が不可欠だということになる。今インフレが起きず、デフレのリスクが世界的に優勢なのは、技術革新による供給力の増大が、需要を上回っている（＝相対的需要不足）ため、と考えるほかはないの

である。

シュンペーターは銀行家の目利きある融資がイノベーションを促進し将来社会の土台を作るというようなことを述べているが、銀行融資の役割が大きく減衰した今、株式市場が時価総額の変化を通して将来の青写真を描いていることを知るべきである。新興企業でも夢のある企業に株高を通して資本力を与え、創造的破壊とイノベーションを促進する。GAFAMリードの株高、世界の自動車会社の中でテスラの時価総額が最大になったことなどは、産業における新陳代謝と下克上を促進するものになるだろう。

ポストコロナは楽観論に依拠するべきである。